

令和2年度

教育に関する事務の管理及び執行
の状況の点検及び評価の報告書

令和3年9月

大 府 市 教 育 委 員 会

はじめに

本市教育委員会においては、「心身ともに健康で知恵と愛を持つ児童生徒の育成」を基本理念に、2012年に大府市幼保児小中連携教育の指針「きらきら」を、2017年には第2次大府市教育振興基本計画を策定し、学校、家庭、地域における意識の共有化を図りながら教育を実践・推進してきました。また、2021年には第3次大府市教育振興基本計画を策定し、今後、益々、多様化する教育ニーズに対応するための様々な教育施策を推進していきます。

さて、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条では、教育委員会はその権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに公表しなければならないこととされており、点検及び評価を行うにあたっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとされています。

これらのことから、本市教育委員会では、教育に関する課題や取組の方向性を明らかにし、効果的な教育行政の推進を図るとともに、市民への説明責任を果たすため、令和2年度に実施した主な事業について、学識経験者（外部評価者）からの意見聴取を含め点検及び評価を行い、報告書にまとめました。

大府市教育委員会の権限に属する事務の外部評価会議の実施状況

日 時	令和3年7月30日(金) 午後1時30分から午後4時00分まで
場 所	大府市役所 委員会室1
外部評価者 (順不同・敬称略)	田中 信幸 (星城大学 経営学部 教授)
	時安 和行 (至学館大学 健康科学部 こども健康・教育学科 教授)

【目次】

	ページ
教育委員会の点検・評価事業	
・大府市奨学金支給事業	1
・国際交流教育推進事業	2
・学校総務管理事業	3
・児童生徒指導推進事業	5
・学校保健事業	7
・小学校運営事業	8
・小学校施設整備管理事業	10
・小学校教育振興事業	11
・中学校運営事業	13
・中学校施設整備管理事業	15
・中学校教育振興事業	16
・公民館等生涯学習機会提供事業	18
・横根公民館事業	20
・文化財等保存伝承活用事業	21
・放課後児童健全育成事業	22
・学校給食運営事業	24
外部評価者による評価	26
参考資料	
1 教育委員会委員名簿	28
2 令和2年度 教育委員会の主な活動内容	28

184	款・項・目	10・1・1	目名称	教育委員会費	目の決算額	9,732,710	184
	事務事業名称	大府市奨学金支給事業					
	事業コスト(千円)	5,023	【うち人件費 1,218 うち減価償却費 44 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 奨学生						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 学業に必要な資金を保護者に援助することにより、教育の機会均等が確保されています。						
評価指標	指標名		令和2年度実績値	/	令和2年度計画値	単位	
	奨学金基金の年度末残高		43,323	/	56,200	千円	
	奨学金の年間支払回数		3	/	3	回	
実施内容	1 就学支援体制の充実 経済的な理由によって就学困難な生徒について、教育機会の均等や、将来社会に役立つ人材の育成を図るため、奨学金を支給しました。						
	2 支給対象者 次のいずれにも該当するものとしています。 (1) 本市に住所を有し、学校教育法（昭和22年法律第26号）に規定する高等学校、中等教育学校の後期課程又は高等専門学校に進学又は在学するもの (2) 経済的理由で修学困難なもの (3) 心身ともに健全で品行方正、学力良好なもの (4) 独立行政法人日本学生支援機構その他の奨学資金を受けていないもの						
	3 支給額 月額15,000円（年額180,000円） H28までは月額9,000円（年額108,000円）						
	4 支給期間 奨学金の支給を開始したときから奨学生が在学する学校の正規の修業期間を終了するときまで。						
	5 奨学金支給審査委員会の開催及び教育委員会の支給決定の状況 審査会開催日 令和3年2月17日 審査対象者30人 審査会選考結果23人 支給決定者23人（令和3年度支給）						
	6 支給実績 奨学金受給者数 H30：20人 R1：19人 R2：20人 支給総額 H30：3,600,000円 R1：3,420,000円 R2：3,600,000円						
事業の評価	妥当性評価	教育の機会を均等に与えるためにも、経済的理由によって修学困難な生徒の保護者に対して支援することは継続する必要があります。					
	有効性評価	経済的な負担を軽減することにより、将来社会に役立つ有用な人材の育成に寄与することができました。					
	効率性評価	学期ごとに支払うことにより事務の効率化を図りました。					
事業費	左の財源内訳						
	6,915,000	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	6,900,000 (基金3,595,651)	15,000		

185	款・項・目	10・1・3	目名称	学校教育総務費	目の決算額	495,714,448	185
	事務事業名称	国際交流教育推進事業					
	事業コスト(千円)	58,639	【うち人件費 4,949 うち減価償却費 178 】				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)						
	児童生徒 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 児童生徒の外国語への興味・関心が高まるとともに、国際理解が深まっています。						
評価指標	指標名		令和2年度実績値	/	令和2年度計画値	単位	
	英語検定受験料補助金申請者数(市による受験料負担分含む)		287	/	270	人	
	中学生海外派遣事業応募者数		0	/	90	人	
実施内容	1 外国語活動における英語教育の充実 英語教育の充実を図るために英語指導助手(A L T)を配置しました。 配置人数 H30:9人 R1:9人 R2:9人 配置日数 H30:1,718日 R1:1,761日 R2:1,755日						
	2 外国人児童生徒への支援の拡充 (1) 日本語指導が必要な外国人児童生徒(母語:ポルトガル語、スペイン語、中国語、タガログ語、ベトナム語、インドネシア語、モンゴル語)を対象に、小中学校に母語を話せる日本語・母語指導員を派遣し、学校生活に適應できるよう支援しました。また、学校便り等の翻訳を実施しました。 支援が必要な外国人児童生徒数 H30:92人 R1:89人 R2:93人(毎年度5月1日時点) 派遣講師人数 H30:10人 R1:8人 R2:10人 派遣時間 H30:551時間 R1:540時間 R2:619時間 学校便り等翻訳延べ枚数 R1:45枚(7か国語) R2:138枚(3か国語)						
	(2) 携帯型音声翻訳機の活用 企業の寄附等により導入した12台を活用し、児童生徒への指導、家庭との意思疎通を円滑に行うことができました。						
	3 中学生海外派遣事業 国際理解を深め、国際感覚の豊かな人材を育成するために、毎年、中学校2、3年生をオーストラリアへ派遣していますが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止しました。 派遣期間(計画時) 8月11日から8月19日までの9日間 派遣人数 生徒20人、教員4人						
事業の評価	4 英語検定受験料補助(基金1,290,420円充当) 生徒の英語力及び学習意欲の向上を図ることを目的に、英検3級以上を受験する中学生の保護者に対し、英語検定受験料補助金として1回の受験料分の額を交付しました。 また、平成30年度から大府市役所に英検3級試験会場を設けて、受験料を市が負担することにより、受験機会の確保に努めました。 補助金交付人数 1級 1人、準1級 2人、2級 19人、準2級 66人、3級 66人(市役所会場の受験者は対象外)合計154人 大府市役所会場(10月11日(日)実施) 受験者数133人						
	妥当性評価	学習指導要領に基づいて、児童生徒が外国の言語や文化について体験を通じて理解を深め、積極的なコミュニケーションを図ることへの支援は、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	外国人児童生徒に対し、母語が話せる日本語・母語指導員を派遣し、学校生活に適應できるよう支援することができました。					
	効率性評価	英語指導助手(A L T)の派遣業務を3年間同じ業者と契約することで、事務の効率化を図ることができました。					
事業費	左の財源内訳						
	52,917,965	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	1,290,420 (基金1,290,420)	51,627,545		

主要事業No 5 3

主要事業No 5 3

186	款・項・目	10・1・3	目名称	学校教育総務費	目の決算額	495,714,448	186
	事務事業名称	学校総務管理事業					
	事業コスト(千円)	26,340	【うち人件費 4,569 うち減価償却費 1,916 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 児童生徒（東海市への委託児童を含む）						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 均等に教育を受ける機会が維持され、小中学校連携活動が円滑に推進され児童生徒の能力向上や創造性の育成が促されています。						
評価指標	指標名		令和2年度実績値	/	令和2年度計画値	単位	
	きらきらチャレンジの参加率（小学校）		65.6	/	90	%	
	教育活動に関する補助金、交付金の交付事業数		5	/	7	事業	
実施内容	<p>1 東海市への児童委託の実施 通学距離、通学時間を短縮し、児童の通学の安全を確保するため、学校教育法第40条の規定により教育事務を東海市に委託しました。（加木屋南小学校16人、三ツ池小学校27人） 委託児童数 H30：54人 R1：51人 R2：43人 委託金額 H30：8,462,406円 R1：7,930,609円 R2：7,756,586円</p> <p>2 教育活動を支援するための各種交付金事業の実施 各種交付金支給額 H30：9,138,250円 R1：8,738,250円 R2：6,326,250円 交付金支給額のうちH30は周年事業交付金400,000円、R2は周年記念事業交付金600,000円を含みます。</p> <p>(1) 小中学校の教育活動において、児童生徒の学習意欲の向上や創造性を育てるため、特別支援教育展交付金を交付しました。小中学校音楽会は、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業を中止したため、交付金を交付しませんでした。 特別支援教育展「わくわく展」 開催日：R2.11.25～12.4 場所：市役所1階市民健康ロビー H30：130,000円 R1：130,000円 R2：130,000円 小中学校音楽会 中止 H30：1,378,000円 R1：1,378,000円 R2：0円</p> <p>(2) 教職員研修事業交付金を交付し、教職員研修を実施して教職員の資質向上を図りました。 H30：5,496,250円、R1：5,496,250円、R2：5,496,250円</p> <p>(3) 児童の陸上及び球技の技術向上並びに健康増進と小学生同士の親睦を深めるため、小学校陸上大会等交付金を交付する計画でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業を中止したため、交付金を交付しませんでした。 H30：1,634,000円 R1：1,634,000円 R2：0円 小学生陸上競技大会 中止 小学校球技大会 中止</p> <p>(4) 社会教育の振興を図るため、小中学校PTA連絡協議会補助金を交付しました。 H30：100,000円 R1：100,000円 R2：100,000円</p>						
	事業の評価	妥当性評価	通学距離や通学時間の観点から、東海市に隣接する吉田小学校の通学区域の児童の就学を東海市に委託することは市が実施すべき事業です。				
	有効性評価	教育活動に関する補助金、交付金の交付やスクールロイヤーの設置により、市内小中学校の教育活動を支援することができました。					
	効率性評価	東海市への児童委託、各種交付金事業、大府市幼保児小中連携教育（きらきら）の推進に掛かるコストは、事業量に見合っています。					
事業費	左の財源内訳						
	19,265,793	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		11,000	0	0	19,254,793		

主要事業No 138

主要事業No 138

186	款・項・目	10・1・3	目名称	学校教育総務費	186
	事務事業名称	学校総務管理事業			
	事業コスト(千円)				
実施内容	<p>(5) 児童生徒の体力向上及び健康増進と学校体育の普及発展のために、中小学校体育連盟補助金を交付しました。</p> <p>H30：2,950,000円 R1：2,950,000円 R2：2,950,000円</p> <p>(6) 大府市幼保児小中連携教育の指針「きらきら」に基づき、家庭や地域と連携した取組（市内一斉あいさつ運動、きらきらチャレンジ等）を進め、本市がめざす子どもの姿「心身ともに健康で知恵と愛をもつ子ども」の実現を図るために、幼保児小中連携推進事業交付金を交付しました。</p> <p>H30：100,000円 R1：100,000円 R2：100,000円</p> <p>3 スクールロイヤーの配置</p> <p>学校が児童生徒を取り巻く問題について相談し、子どもの最善の利益の観点から法的アドバイスを受けるための弁護士を配置しました。</p> <p>4 第3次大府市教育振興基本計画の策定</p> <p>第6次大府市総合計画の個別計画である学校教育を推進するための教育振興基本計画の第3次計画を策定しました。</p> <p>5 大府市制50周年記念事業</p> <p>(1) 大府市制20周年に大府みどり公園に埋設したタイムカプセルを掘り起こし、開封するイベントを開催する計画でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業を延期しました。</p> <p>(2) 過去10年間の大府市の教育の変遷をまとめた「大府市の教育Vol.5」を発刊しました。</p> <p>(3) 大府市が進めるプログラミング教育の実践内容について、教職員による成果発表会を開催する計画でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業を中止しました。</p>				

187	款・項・目	10・1・3	目名称	学校教育総務費	目の決算額	495,714,448	187
	事務事業名称	児童生徒指導推進事業					
	事業コスト(千円)	100,918	【うち人件費 90,004 うち減価償却費 142 】				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)						
	児童生徒 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 全ての児童生徒が、いつでも相談ができ、学校生活に支障なく教育が受けられています。						
評価指標	指標名		令和2年度実績値	/	令和2年度計画値	単位	
	「いじめはどんな理由があってもいけない」と回答した生徒の割合		-	/	100	%	
	通級指導教室の設置校数		6	/	6	校	
実施内容	1 不登校等の児童生徒の問題行動の解消への対応 不登校等の児童生徒を対象に、適応指導教室(レインボーハウス)を設置して対応にあたるとともに、学校、家庭及び各種機関と連携して、問題行動の解消に向けて指導及び援助を行いました。 レインボーハウス在籍者数(毎年度3月現在) H30:24人 R1:18人 R2:29人						
	2 各種相談事業の実施 (1) スクールカウンセラー5人(臨床心理士等)をレインボーハウスに配置し、相談事業を実施しました。 相談件数 H30:1,647件 R1:1,510件 R2:1,542件 (2) 心の教室相談員を4中学校に1人ずつ配置し、生徒の様々な悩みごとに対して、相談活動を実施しました。 相談件数 H30:1,088件 R1:1,193件 R2:1,993件						
	3 特別支援学級補助員の配置 特別支援学級に在籍している児童生徒を対象に、相談や学校生活全般の支援を行うために、特別支援学級補助員を配置しました。 大府小、石ヶ瀬小:4人 大東小、北山小:3人 共長小、共和西小、吉田小:2人 神田小、東山小、大府中、大府西中:1人 配置人数 H30:19人 R1:20人 R2:24人						
	4 通常学級特別支援員の配置 小学校高学年(4~6年)の通常学級等に在籍している児童のうち、特に支援を必要とする児童を対象に、通常学級特別支援員を配置し、児童の抱える不安やストレス等の緩和に向けた相談活動や学校生活全般の支援を行いました。 大府小、大東小、神田小、北山小、東山小、共和西小、石ヶ瀬小:1人 共長小、吉田小:2人 配置人数 H30:11人 R1:11人 R2:11人						
事業の評価	妥当性評価	学校生活の支援を必要とする児童生徒への補助員、支援員の配置や不登校児童生徒への支援は市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	学校生活の支援を必要とする児童生徒が、有識者による相談や補助員及び支援員による支援を受けることで、個々に合った支援が可能となるうえ、保護者が抱える教育上の問題や悩みの軽減又は解消につながりました。					
	効率性評価	心身に障がいのある児童生徒への補助員、支援員の配置は、各学校の要望の把握、現場確認をするなどして見直しを行い、効率的に対応できました。					
事業費	左の財源内訳						
	10,297,054	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		426,000	0	0	9,871,054		

主要事業No 143

主要事業No 143

187	款・項・目	10・1・3	目名称	学校教育総務費	187
	事務事業名称	児童生徒指導推進事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	5	<p>スクールライフサポーターの配置</p> <p>小学校低学年(1~3年)の児童を対象に、スクールライフサポーターを配置し、児童の抱える不安やストレス等の緩和に向けた相談活動や学校生活全般の支援を行いました。</p> <p>石ヶ瀬小:4人 大府小、北山小:3人 大東小、神田小、共和西小、共長小、吉田小:2人 東山小:1人</p> <p>配置人数 H30:21人 R1:21人 R2:21人</p>			
	6	<p>就学に関する援助</p> <p>心身に障がいのある児童生徒とその保護者を対象に、特別支援学級見学会や就学相談を開催するなど就学に関する支援を行いました。</p> <p>就学相談等の開催回数 H30:17回 R1:16回 R2:16回</p> <p>相談人数 H30:101人 R1:101人 R2:146人</p>			
	7	<p>セルフディフェンス講座の開催</p> <p>小学校4年生、中学校1年生を対象にセルフディフェンス講座を学校ごとに開催し、自分を大切にすることを育て、いじめや虐待、不審者への対応など、様々な事例に対して自分を守るための具体的な知識や技能を学ばせることができました。</p>			
	8	<p>いじめ問題対策連絡協議会・いじめ問題対策委員会の設置</p> <p>いじめ対策について、関連組織との連携を図るためのいじめ対策連絡協議会、いじめ防止対策や取組、重大事態が生じた際に調査審議を行うためのいじめ問題対策委員会を開催しました。</p> <p>(令和2年度の「いじめはどんな理由があってもいけない」と回答した生徒の割合の評価指標は、全国学力・学習状況調査が中止されたため実績値なし)</p> <p>いじめ対策連絡協議会:R2.10.19開催 いじめ問題対策委員会:R2.7.14開催</p>			
	9	<p>レインボーハウス遠隔教育の実施</p> <p>ICT機器を活用し、学校とレインボーハウスを双方向のオンライン機能を使って話をしたり、タブレットでのドリル学習を行うことができる環境を整え、不登校児童生徒の学校生活への復帰に向けた支援を行うための遠隔教育を実施しました。</p>			
	10	<p>スクールソーシャルワーカーの配置(県費:800千円)</p> <p>いじめ、不登校等の児童生徒が抱える学校や日常生活における様々な問題の解決を能動的に支援するスクールソーシャルワーカーを配置しました。</p> <p>配置数 R2:1人 支援人数 R2:65人</p>			

188	款・項・目	10・1・3	目名称	学校教育総務費	目の決算額	495,714,448	188
	事務事業名称	学校保健事業					
	事業コスト(千円)	39,656	【うち人件費 15,729 うち減価償却費 265 】				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)						
	児童生徒・教職員						
事業の目的	目指す成果(対象をどのようにしたいのか)						
	児童生徒・教職員が心身ともに健康で学校生活が過ごせています。						
評価指標	指標名		令和2年度実績値	/	令和2年度計画値	単位	
	健康診断受診率(児童生徒)		99.2	/	100	%	
	健康診断受診率(教職員)		100	/	100	%	
	フッ化物洗口実施率		100	/	100	%	
実施内容	1 児童生徒及び教職員の健康診断の実施 小学生 H30:5,676人 R1:5,695人 R2:5,736人 中学生 H30:2,567人 R1:2,608人 R2:2,639人 合計 H30:8,243人(受診率99.3%) R1:8,303人(受診率99.3%) R2:8,375人(受診率:99.2%) 教職員 H30:472人(受診率100%) R1:455人(受診率100%) R2:466人(受診率100%)						
	2 教職員のストレスチェックの実施 H30:449人(高ストレス者14.7%) R1:435人(高ストレス者11.5%) R2:449人(高ストレス者8.2%)						
	3 フッ化物洗口の実施 虫歯予防のため、フッ化物洗口を小中学校全学年で週1回実施しました。 H30:8,303人(実施率100%) R1:8,363人(実施率100%) R2:8,441人(実施率100%)						
	4 教職員の労働安全衛生管理 教職員の安全と健康の確保のため、教職員安全衛生委員会を設置し、学校産業医による施設巡回指導及びメンタルヘルス相談を実施しました。(石ヶ瀬小、大府中、大府北中は毎月単独実施) 教職員安全衛生委員会 H30:2回 R1:1回 R2:1回(R3.2.12)施設巡回指導10回 R1の2回目及びR2の1回目は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止しました。 メンタルヘルス相談 H30:1回 R1:0回 R2:4回						
	5 児童生徒を対象とした災害共済制度への加入 児童生徒の学校管理下における事故等に対応するため、独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済制度に加入し、保護者に対して災害給付事業を実施しました。 給付件数 H30:1,356件 R1:1,461件 R2:915件						
	6 養護教諭補助員の配置 配置校:大府小・大東小・北山小・共和西小・共長小 配置基準:児童数450人以上の小学校に配置						
	7 学校保健会の設置 児童生徒・教職員の健康増進や学校保健の向上を目的に、活動を実施しました。 実施内容 H30:総会2回 研修会1回 R1:総会2回 研修会1回 R2:総会2回 研修会0回 R2の研修会は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止しました。						
事業の評価	妥当性評価	学校保健安全法によって、児童生徒及び教職員の心身の健康の保持増進を図ることについて必要な措置を講ずるよう努めることが定められているため、学校の設置者である市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	安全衛生委員会の開催、産業医による施設巡回指導により、教職員の職場環境の改善を図ることができました。					
	効率性評価	児童生徒及び教職員の健康診断、教職員の労働安全衛生管理等に掛かるコストは、事業量に見合っています。					
事業費	左の財源内訳						
	22,776,278	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	2,981,090	19,795,188		

主要事業No 145

主要事業No 145

189	款・項・目	10・2・1	目名称	学校管理費	目の決算額	1,541,986,236				189																																								
	事務事業名称	小学校運営事業																																																
	事業コスト(千円)	809,690 【うち人件費 29,736 うち減価償却費 2,588】																																																
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)																																																	
	小学校 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 多様な学習内容、形態等に対応した教材を活用し、児童が安心して学習するための環境が整備されています。																																																	
評価指標	指標名				令和2年度実績値	/	令和2年度計画値	単位																																										
	学校図書標準冊数充足率				110.5	/	100	%																																										
	教育用タブレット1台当たりの児童数				1.5	/	2.3	人/台																																										
実施内容	1 児童の健康管理 学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の必要人数を確保し、児童の健康管理及び学校衛生管理を適切に行いました。 内科医 H30:25人 R1:25人 R2:25人 歯科医 H30:23人 R1:22人 R2:21人 薬剤師 H30:9人 R1:9人 R2:9人																																																	
	2 学校図書館の図書整備 学校図書館図書標準に基づき、図書の整備及び充実に努めました。 学校図書館蔵書数(年度末現在) H30:108,443冊 R1:110,463冊 R2:112,460冊 学校図書館図書購入冊数 H30:5,173冊 R1:5,056冊 R2:5,360冊																																																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>R2年度内訳</th> <th>大府</th> <th>大東</th> <th>神田</th> <th>北山</th> <th>東山</th> <th>共和西</th> <th>共長</th> <th>吉田</th> <th>石ヶ瀬</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>標準図書数(A)</td> <td>12,160</td> <td>10,560</td> <td>9,160</td> <td>11,560</td> <td>10,560</td> <td>12,360</td> <td>12,360</td> <td>9,560</td> <td>13,480</td> </tr> <tr> <td>蔵書数(B)</td> <td>12,482</td> <td>12,911</td> <td>10,014</td> <td>12,342</td> <td>10,673</td> <td>12,489</td> <td>12,632</td> <td>10,908</td> <td>18,009</td> </tr> <tr> <td>充足率(%) (B/A)</td> <td>102.6</td> <td>122.3</td> <td>109.3</td> <td>106.8</td> <td>101.1</td> <td>101.0</td> <td>103.5</td> <td>113.2</td> <td>134.6</td> </tr> </tbody> </table>										R2年度内訳	大府	大東	神田	北山	東山	共和西	共長	吉田	石ヶ瀬	標準図書数(A)	12,160	10,560	9,160	11,560	10,560	12,360	12,360	9,560	13,480	蔵書数(B)	12,482	12,911	10,014	12,342	10,673	12,489	12,632	10,908	18,009	充足率(%) (B/A)	102.6	122.3	109.3	106.8	101.1	101.0	103.5	113.2	134.6
	R2年度内訳	大府	大東	神田	北山	東山	共和西	共長	吉田	石ヶ瀬																																								
	標準図書数(A)	12,160	10,560	9,160	11,560	10,560	12,360	12,360	9,560	13,480																																								
	蔵書数(B)	12,482	12,911	10,014	12,342	10,673	12,489	12,632	10,908	18,009																																								
充足率(%) (B/A)	102.6	122.3	109.3	106.8	101.1	101.0	103.5	113.2	134.6																																									
3 ICT教育環境の整備 国のGIGAスクール構想の前倒しに合わせて、国の補助金を活用して小学校4年生以上の児童1人に1台のタブレットを配置しました。 また、各校に月80時間ICT支援員を配置し、授業支援や授業提案等、教員のサポートを行うとともに、大量のタブレットの納品に伴う検品、初期設定、既存のリース端末の返却及び、新たな端末のマニュアルの作成等を行うために小学校9校に対して4人(各人月80時間)のGIGAスクールサポーターを配置しました。 本市の教員が蓄積したノウハウをまとめた独自のプログラミング教育指導手引書「Fun!プログラミング」を作成しました。																																																		
4 水泳授業指導支援の拡大 児童がよりよい指導を効果的に受けられるよう、民間プール等の活用による水泳授業指導支援の対象をこれまでの石ヶ瀬小学校に加えて、新たに住友重機械温水プールを活用して吉田小学校への試行を実施する計画でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響により水泳授業を中止しました。																																																		
事業の評価	妥当性評価	公立小学校の管理運営は、学校の設置者である市が実施すべき事業です。																																																
	有効性評価	公立小学校の管理運営上に必要な職員の配置や教材等の整備を行うことができました。																																																
	効率性評価	同種の備品は同時にまとめて発注するなどしてコスト削減に努めました。																																																
事業費	左の財源内訳																																																	
	776,397,721	国県支出金		地方債		その他		一般財源																																										
		200,457,584		0		214,644,050 (基金100,513,140)		361,296,087																																										

主要事業No 139

主要事業No 139

189	款・項・目	10・2・1	目名称	学校管理費	189
	事務事業名称	小学校運営事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	<p>5 事務機器の更新（教職員多忙化解消関連） 事務機器を性能の優れたものに更新し、事務の効率化を図りました。 電動裁断機（共和西小）、紙折機（東山小）、丁合機（北山小）</p> <p>6 学校における新型コロナウイルス感染症対策のための環境整備等 国の補助金を活用して保健衛生用品（マスク、消毒液、体温計等）や物品（サーキュレーター、パーテーション等）を購入し、学校における感染症対策を実施しました。 また、夏季休業の短縮に伴う熱中症対策として、全児童にネッククーラーを配付しました。</p>				

190	款・項・目	10・2・1	目名称	学校管理費	目の決算額	1,541,986,236	190
	事務事業名称	小学校施設整備管理事業					
	事業コスト(千円)	460,877	【うち人件費 16,221 うち減価償却費 338,959 】				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)						
	小学校施設 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 児童が安心して学習に励むことができる環境が整備されています。						
評価指標	指標名		令和2年度実績値	/	令和2年度計画値	単位	
	工事件数		19	/	19	件	
	維持修繕件数		67	/	45	件	
実施内容	安全で快適な教育環境の確保を図るため、校舎等の改修を行いました。 市内9小学校の施設整備費【677,704,303円】工事費525,131,000円+委託費等152,573,303円 平成30年度：【214,713,480円】 20工事 令和元年度：【754,737,540円】 22工事 令和2年度：【525,131,000円】 19工事						
	1 給食室建替え工事【繰越明許費 249,700千円、補助金 32,580千円】(対象校：北山小学校) 今後増加見込みの給食数に対応するため、老朽化した給食室を建て替えました。						
	2 屋外運動場改修工事【繰越明許費 38,500千円、補助金 10,943千円】(対象校：神田小学校) 屋外環境整備のためグラウンド表層改良、遊具の更新及び防球ネットの増設をしました。						
	3 遊具更新【21,802千円】(対象校：大府小学校、北山小学校、吉田小学校、石ヶ瀬小学校) 耐用年数を迎えた遊具を更新しました。						
	4 屋上防水改修工事【69,410千円】(対象校：北山小学校、共長小学校) 校舎及び体育館の耐用年数を迎えた屋上防水を計画的に改修しました。						
	5 給水設備更新工事【51,040千円】(対象校：神田小学校、北山小学校) 老朽化した給水配管や給水設備を計画的に更新しました。						
	6 校内インターホン更新【7,506千円】(対象校：神田小学校、北山小学校、共和西小学校) 耐用年数を迎えた校内インターホンを計画的に更新しました。						
	7 駐車場整備工事【34,320千円】(対象校：石ヶ瀬小学校) 使用しなくなったプールを平面駐車場に改修し、学校、柘山保育園及びスピカの職員駐車場の一部を集約しました。						
	8 給食調理場環境改善工事【21,780千円】(対象校：東山小学校、吉田小学校) 東山小学校の下処理室、配膳室に2台、吉田小学校の下処理室、洗浄室、配膳室、調理室に5台の空調機を設置しました。						
	9 校舎ロッカー更新【森林環境譲与税 4,488千円】(対象校：石ヶ瀬小学校) 老朽化した教室背面ロッカー5教室分を王滝村の木材を利用して更新しました。						
	10 新型コロナウイルス感染症対策【7,903千円、補助金3,942千円】 新型コロナウイルス感染症対策のため、主に水栓や網戸の修繕、大型送風機の購入を行いました。						
事業の評価	妥当性評価	公立小学校の安全、安心な教育環境を確保することは、学校の設置者である市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	学校施設の機能上、利用上、安全上の面から教育環境が整備され、効果が上がっています。					
	効率性評価	計画的な整備や補助金等の活用により、維持管理コストの抑制を図っています。					
事業費	677,704,303		左の財源内訳				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
			47,465,498	39,000,000	268,744,164 (基金3,942,498)	322,494,641	

191	款・項・目	10・2・2	目名称	教育振興費	目の決算額	48,204,763	191
	事務事業名称	小学校教育振興事業					
	事業コスト(千円)	54,160	【うち人件費 4,492 うち減価償却費 907 】				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)						
	児童 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) それぞれの学校において、特色ある教育や保護者が安心できる環境が整い、児童が健やかに成長できています。						
評価指標	指標名		令和2年度実績値	/	令和2年度計画値	単位	
	公費負担の補助教材等		10	/	10	種類	
	就学援助費受給者数		288	/	275	人	
実施内容	1 保護者の負担軽減 保護者負担軽減額 H30:15,926,826円 R1:14,604,013円 R2:16,129,034円 知多の友、健康手帳、だいすき大愛知、観察と実験、社会科作業帳、書写練習帳、夏休みの友、スポーツ診断検査、知能検査、標準学力検査を公費負担し、保護者の負担を軽減しました。						
	2 就学援助費の支給 要保護児童 H30:7人 R1:5人 R2:5人 準要保護児童 H30:269人 R1:271人 R2:283人 合計 H30:276人 R1:276人 R2:288人(各年度末時点)						
	3 特別支援教育就学奨励費の支給 支給児童数 H30:104人 R1:100人 R2:107人(各年度末時点)						
	4 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う就学援助世帯等への支援 (1)令和2年4月、5月の臨時休業において、学校給食の提供ができなくなったことから、就学援助費が支給されている児童の保護者に対して、予定していた食数×500円を支給しました。 また、特別支援就学奨励費が支給されている児童の保護者には、予定していた食数×250円を支給しました。 (2)4年生以上への1人1台のタブレット配置を活用し、タブレットの自宅持ち帰りによる学習を実施するにあたり、家庭に通信環境のない就学援助世帯にWi-Fiルーターを貸与しました。 貸与世帯数 R2:18世帯						
	5 各種活動への支援 各学校において、創意工夫した教育活動が円滑に行えるよう、交付金を支給しました。 (1)豊かな心を育てる活動推進事業(9校) H30:900,000円 R1:900,000円 R2:900,000円 (2)教育課程研究事業(9校) H30:1,800,000円 R1:1,800,000円 R2:1,800,000円 (3)野外活動(5年生、新城市1泊2日) H30:372,700円 R1:310,500円 R2:0円(中止) (4)小学生都市間交流事業(遠野市 3泊4日、小学生20人、引率者4人) H30:1,401,155円 R1:1,411,091円 R2:0円(中止) (5)郷土読本(おおぶ市)編集事業 H30:100,000円 R1:100,000円 R2:100,000円						
事業の評価	妥当性評価	学校教育法第19条に、経済的理由によって、就学困難と認められる児童の保護者に対して、必要な援助を与えなければならないと定められているため、就学援助は市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	保護者の経済的負担を軽減することにより、義務教育を円滑に推進することができました。					
	効率性評価	教材費等の保護者負担の軽減、就学援助費及び就学奨励費の支給、各種活動への交付金支給に掛かるコストは、事業量に見合っています。					
事業費	左の財源内訳						
	48,204,763	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		1,832,953	0	2,897,772 (基金2,897,772)	43,474,038		

主要事業No 141

主要事業No 141

191	款・項・目	10・2・2	目名称	教育振興費	191
	事務事業名称	小学校教育振興事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	<p>6 出前読み聞かせ講座の実施 児童の読書活動を推進するため、全小学校を対象に本の読み聞かせ講師を派遣しました。 実施クラス数 54クラス</p> <p>7 体力向上プロジェクトの実証（基金197,000円） 体を動かすプログラムを1年生の体育の授業に取り入れ、自分の体を思うように動かすことができる能力を定着させ、体力の向上を図る取組を実証しました。 実証校：共長小学校、吉田小学校（合計6学級） 内容：教員向け講習各1回、授業での実証3時間/1学級</p>				

192	款・項・目	10・3・1	目名称	学校管理費	目の決算額	913,988,257	192																				
	事務事業名称	中学校運営事業																									
	事業コスト(千円)	373,618	【うち人件費 17,143 うち減価償却費 487 】																								
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)																										
	中学校 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 多様な学習内容、形態等に対応した教材を活用し、生徒が安心して学習するための環境が整備されています。																										
評価指標	指標名		令和2年度実績値	/	令和2年度計画値	単位																					
	学校図書標準冊数充足率		111.5	/	100	%																					
	教育用タブレット1台当たりの生徒数		1.0	/	1.7	人/台																					
実施内容	<p>1 生徒の健康管理 学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の必要人数を確保し、生徒の健康管理及び学校衛生管理を適切に行いました。</p> <p>内科医 H30：9人 R1：9人 R2：10人 歯科医 H30：10人 R1：8人 R2：10人 薬剤師 H30：4人 R1：4人 R2：4人</p> <p>2 学校図書館の図書整備 学校図書館図書標準に基づき、図書の整備及び充実に努めました。</p> <p>学校図書館蔵書数(年度末現在) H30：64,053冊 R1：65,129冊 R2：65,119冊 学校図書館図書購入冊数 H30：2,388冊 R1：2,708冊 R2：2,626冊</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>R2年度内訳</th> <th>大府</th> <th>大府西</th> <th>大府北</th> <th>大府南</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>標準図書数(A)</td> <td>16,800</td> <td>14,560</td> <td>15,840</td> <td>11,200</td> </tr> <tr> <td>蔵書数(B)</td> <td>17,161</td> <td>15,551</td> <td>15,931</td> <td>16,476</td> </tr> <tr> <td>充足率(%) (B/A)</td> <td>102.1</td> <td>106.6</td> <td>100.6</td> <td>147.1</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 ICT教育環境の整備 国のGIGAスクール構想の前倒しに合わせて、国の補助金を活用して生徒1人に1台のタブレットを配置しました。</p> <p>また、各校に月80時間ICT支援員を配置し、授業支援や授業提案等、教員のサポートを行うとともに、大量のタブレットの納品に伴う検品、初期設定、既存のリース端末の返却及び、新たな端末のマニュアルの作成等を行うために中学校4校に対して2人(各人月80時間)のGIGAスクールサポーターを配置しました。</p> <p>人型ロボット「Pepper」を技術家庭科の授業で活用し、プログラミング教材として活用しました。</p> <p>4 備品の整備 老朽化した備品を適切に更新しました。また、新たに家庭科室に包丁・まな板殺菌保管庫を整備(大府西中、大府北中)するなど、教育環境の整備に努めました。</p>							R2年度内訳	大府	大府西	大府北	大府南	標準図書数(A)	16,800	14,560	15,840	11,200	蔵書数(B)	17,161	15,551	15,931	16,476	充足率(%) (B/A)	102.1	106.6	100.6	147.1
	R2年度内訳	大府	大府西	大府北	大府南																						
標準図書数(A)	16,800	14,560	15,840	11,200																							
蔵書数(B)	17,161	15,551	15,931	16,476																							
充足率(%) (B/A)	102.1	106.6	100.6	147.1																							
事業の評価	妥当性評価	公立中学校の管理運営は、学校の設置者である市が実施すべき事業です。																									
	有効性評価	公立中学校の管理運営上に必要な職員の配置や教材等の整備を行うことができました。																									
	効率性評価	ICT環境を整えることで効率的な学校運営を図ることができました。																									
事業費	355,106,894		左の財源内訳																								
			国県支出金	地方債	その他	一般財源																					
			94,411,405	0	100,460,105 (基金43,299,015)	160,235,384																					

主要事業No 140

主要事業No 140

192	款・項・目	10・3・1	目名称	学校管理費	192
	事務事業名称	中学校運営事業			
	事業コスト(千円)				
<p>5 学校における新型コロナウイルス感染症対策のための環境整備等 国の補助金を活用して保健衛生用品（マスク、消毒液、体温計等）や物品（サーキュレーター、パーテーション等）を購入し、学校における感染症対策を実施しました。 また、夏季休業の短縮に伴う熱中症対策として、全生徒にネッククーラーを配付しました。</p>					

193	款・項・目	10・3・1	目名称	学校管理費	目の決算額	913,988,257	193
	事務事業名称	中学校施設整備管理事業					
	事業コスト(千円)	222,367	【うち人件費 11,346 うち減価償却費 165,973】				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)						
	中学校施設 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 生徒が安心して学習に励むことができる環境が整備されています。						
評価指標	指標名		令和2年度実績値	/	令和2年度計画値	単位	
	工事件数		10	/	11	件	
	維持修繕件数		46	/	20	件	
実施内容	安全で快適な教育環境の確保を図るため、校舎等の改修を行いました。 市内4中学校の施設整備費【506,962,420円】工事費436,419,500円+委託費等70,542,920円 平成30年度：【211,212,360円】 18工事 令和元年度：【319,712,280円】 6工事 令和2年度：【436,419,500円】 10工事						
	1 体育館及び柔剣道場空調機設置工事【360,091千円、補助金 147,676千円】(対象校：中学校全4校) 避難所の環境向上や、学校施設利用時の熱中症予防対策のため、体育館と柔剣道場にLPガス災害対応バルクと、その燃料で稼働する電源自立型空調機(蓄電・発電併設型)を104台設置しました。						
	2 校内インターホン更新【2,979千円】(対象校：大府北中学校) 耐用年数を迎えた校内インターホンを計画的に更新しました。						
	3 放送設備・非常放送設備更新工事【8,250千円】(対象校：大府中学校) 耐用年数を迎えた放送設備を計画的に更新しました。						
	4 給食調理場環境改善工事【11,726千円】(対象校：大府北中学校) 調理室、下処理室、配膳室に空調機を4台設置しました。						
	5 クラブハウス改修工事【5,104千円】(対象校：大府中学校) 老朽化したクラブハウスの外壁等を改修しました。						
	6 給食室ボイラー更新工事【3,729千円】(対象校：大府西中学校) 耐用年数を迎えた給食室用ボイラーを更新しました。						
	7 テニスコート復旧工事(対象校：大府北中学校) 現テニスコートの直下で実施している水道工務課の雨水調整池工事の延期により、その後に実施予定だったテニスコート復旧工事を令和4年度に延期しました。						
	8 桜植樹等委託【2,970千円、補助金2,970千円】(対象校：大府中学校) 市制50周年記念事業として、学校と協力し、市の木「サクラ」と市の花「ツツジ」を植樹しました。						
	9 理科室等空調機設置工事【繰越明許費 47,520千円、補助金 9,603千円】(対象校：中学校全4校) 授業の使用頻度が高く、火気を使用する理科室と理科準備室に空調機を30台設置しました。						
10 新型コロナウイルス感染症対策【5,989千円、補助金2,987千円】 新型コロナウイルス感染症対策のため、主に水栓や網戸の修繕、天井扇風機の購入を行いました。							
事業の評価	妥当性評価	公立中学校の安全、安心な教育環境を確保することは、学校の設置者である市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	学校施設の機能上、利用上、安全上の面から教育環境が整備され、効果が上がっています。					
	効率性評価	計画的な整備や補助金等の活用により、維持管理コストの抑制を図っています。					
事業費	506,962,420		左の財源内訳				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
			15,559,513	110,000,000	188,579,013 (基金2,986,513)	192,823,894	

主要事業No 147

主要事業No 147

194	款・項・目	10・3・2	目名称	教育振興費	目の決算額	49,808,143	194
	事務事業名称	中学校教育振興事業					
	事業コスト(千円)	56,267	【うち人件費 5,760 うち減価償却費 161 】				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)						
	生徒						
事業の目的	目指す成果(対象をどのようにしたいのか)						
	それぞれの学校において、特色ある教育や保護者が安心できる環境が整い、生徒が健やかに成長できています。						
評価指標	指標名		令和2年度実績値	/	令和2年度計画値	単位	
	公費負担の補助教材等		13	/	13	種類	
	就学援助費受給者数		178	/	212	人	
実施内容	1 保護者の負担軽減 保護者負担軽減額 H30:14,001,047円 R1:14,203,999円 R2:13,964,250円 知多の友、健康手帳、中学生生活と進路、社会科作業帳(白地図)、観察と実験、はばたく中学生、数学リープ、身近な地域、スポーツ診断検査、知能検査、性格判断検査、標準学力検査、進路適性診断を公費負担し、保護者の負担を軽減しました。						
	2 就学援助費の支給 要保護生徒 H30:9人 R1:3人 R2:3人 準要保護生徒 H30:204人 R1:205人 R2:175人 合計 H30:213人 R1:208人 R2:178人(各年度末時点)						
	3 特別支援教育就学奨励費の支給 支給生徒数 H30:21人 R1:33人 R2:36人(各年度末時点)						
	4 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う就学援助世帯等への支援 (1)令和2年4月、5月の臨時休業において、学校給食の提供ができなくなったことから、就学援助費が支給されている生徒の保護者に対して、予定していた食数×500円を支給しました。 また、特別支援就学奨励費が支給されている生徒の保護者には、予定していた食数×250円を支給しました。 (2)中学生への1人1台のタブレット配置を活用し、タブレットの自宅持ち帰りによる学習を実施するにあたり、家庭に通信環境のない就学援助世帯にWi-Fiルーターを貸与しました。 貸与世帯数 R2:14世帯						
	5 臨時休業に伴う学習支援 3年生全員を対象に受験支援対策のため、民間のオンライン学習支援サービスを無償提供しました。						
事業の評価	妥当性評価	学校教育法第19条に、経済的理由によって、就学困難と認められる生徒の保護者に対して、必要な援助を与えなければならないと定められているため、就学援助は市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	保護者の経済的負担を軽減させることにより、義務教育を円滑に推進することができました。					
	効率性評価	教材費等の保護者負担の軽減、就学援助費及び就学奨励費の支給、各種活動への交付金支給に掛かるコストは、事業量に見合っています。					
事業費	左の財源内訳						
	49,808,143	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		858,047	0	6,401,026 (基金6,401,026)	42,549,070		

主要事業No 142

主要事業No 142

194	款・項・目	10・3・2	目名称	教育振興費	194
	事務事業名称	中学校教育振興事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	<p>6 各種活動への支援 各学校において、創意工夫した教育活動が円滑に行えるよう、交付金等を支給しました。</p> <p>(1)豊かな心を育てる活動推進事業(4校) H30:400,000円 R1:400,000円 R2:400,000円 (2)教育課程研究事業(4校) H30:800,000円 R1:800,000円 R2:800,000円 (3)野外活動(2年生 郡上市) H30:327,000円 R1:327,000円 R2:0円(中止) (4)部活動指導事業(4校) H30:2,000,000円 R1:2,000,000円 R2:2,000,000円 (5)郷土読本「身近な地域」編集事業 H30:100,000円 R1:100,000円 R2:100,000円 (6)進路指導事業 H30:1,822,200円 R1:1,804,500円 R2:1,790,700円 (7)職場体験活動事業(2年生) H30:140,000円 R1:145,000円 R2:0円(中止) (8)全国中学校体育大会等派遣費補助(4校) H30:675,680円 R1:679,550円 R2:0円(中止)</p> <p>7 部活動指導員の導入 部活動指導員を導入したことにより、該当の部活動に所属する生徒が専門的な指導を受けることができ、また、部活動指導員による単独指導を行う際には顧問の教員が他の業務を行うことや、休養の時間に充てることができました。</p> <p>導入実績:大府中学校(剣道部、バドミントン部、陸上部)、大府西中学校(剣道部)、大府南中学校(野球部、テニス部、バドミントン部)</p> <p>8 中学生サミットの開催 中学生が模擬議会で議論した結果を「中学生宣言」として採択し、市内外へ発信する「中学生サミット」について、新型コロナウイルス感染症の影響により延期しました。</p>				

196	款・項・目	10・4・2	目名称	公民館費	目の決算額	230,536,354	196
	事務事業名称	公民館等生涯学習機会提供事業					
	事業コスト(千円)	24,639	【うち人件費 16,296 うち減価償却費 592 】				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)						
	市民 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 公民館の生涯学習事業を総括することにより、より効果的な学習機会や情報が提供されています。						
評価指標	指標名		令和2年度実績値	/	令和2年度計画値	単位	
	公民館等利用者数		151,928	/	365,000	人	
	自主学習団体数		428	/	450	団体	
	中学生学習支援の参加者数		56	/	80	人	
実施内容	1 公民館等講座の実施 生涯学習プラン2017に基づき、新型コロナウイルス感染症対策を講じ、地域力の向上に寄与する講座等を公民館で実施しました。 講座数等 H30：277講座 854回 17,899人 R1：326講座 1,137回 22,827人 R2：107講座 456回 5,761人 (1) プラン重点講座の実施 講座数等 H30：28講座 74回 832人 R1：43講座 149回 2,236人 R2：16講座 40回 446人 (2) 若者向け講座「フレガク」の開講 講座数等 H30：10講座 52回 267人 R1：10講座 45回 211人 R2：8講座 24回 193人 (3) 企業等連携講座「ハイカラプラス」の開講 講座数等 H30：21講座 49回 911人 R1：16講座 31回 555人 R2：5講座 5回 94人 (4) 定年前後の男性を対象にした「大人の学び舎」の開講 コース数等 H30：20コース 438人 R1：17コース 449人 R2：6コース 167人 (5) 市民講師企画講座の開講 講座数等 H30：47講座 252回 1,957人 R1：50講座 264回 2,260人 R2：12講座 86回 743人 講師応募者数 H30：59人 R1：73人 R2：39人 (6) 大学等連携講座「おおぶアカデミー」の開講 講座数等 H30：17講座 17回 227人 R1：17講座 17回 340人 R2：7講座 7回 126人						
	2 中学生学習支援事業「まなポート」の実施(4館・毎月土曜日) 学習習慣を身に付けることで、「生きる力の醸成」を図るとともに、地域で生徒の成長を支えるため、中学生を対象に「まなポート」を実施しました。 受講者数 H30：82人 R1：59人 R2：56人						
	3 市公式ウェブサイト「公民館だより」による公民館活動の情報発信(毎月掲載) 画像を用いて講座などの公民館事業を市公式ウェブサイトに掲載し、定期的に公民館の魅力を発信しました。 掲載件数 H30：80件 R1：55件 R2：25件						
事業の評価	妥当性評価	公民館で生涯学習の機会を提供することは、市民の主体的な学習を促し、その学習の結果が地域へ還元されるため、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	対象を明確にした各種講座を実施することにより、高い満足度が得られるよう工夫しました。					
	効率性評価	館長会などを通して情報共有を行うことにより、効率的な事業及び公民館運営を実施することができました。					
事業費	左の財源内訳						
	7,711,532	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		4,426,209	0	1,903,000 (基金1,903,000)	1,382,323		

主要事業No 5 0

主要事業No 5 0

196	款・項・目	10・4・2	目名称	公民館費	196
	事務事業名称	公民館等生涯学習機会提供事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	<p>4 公民館等を活動拠点とする自主学習団体の育成 講座受講者が団体を作り、公民館で活動を継続するよう支援するほか、生涯学習の気運を高めることにより、生涯学習を行う自主学習団体を育成しました。 自主学習団体数 H30：412団体 R1：435団体 R2：428団体</p> <p>5 館長会の開催（月1回） 館長会を通して、様々な議題を議論することにより、統一的で効率的な公民館運営を行いました。</p> <p>6 県公民館連合会への参加 2回（5/28、6/2） 国や県の生涯学習に関する要請や方向性などを情報収集し、本市の生涯学習事業に反映しました。なお、新型コロナウイルス感染症対策のため、県公民館連合会東尾張支部研究発表会は中止となりました。</p>				

197	款・項・目	10・4・2	目名称	公民館費	目の決算額	230,536,354	197
	事務事業名称	横根公民館事業					
	事業コスト(千円)	22,728	【うち人件費 14,717 うち減価償却費 4,603 】				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)						
	市民 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 学習の機会や情報が提供され、各関係機関団体・地域が連携し、「まなびあい、おしえあい、地域のふれあいの場」が形成されています。						
評価指標	指標名		令和2年度実績値	/	令和2年度計画値	単位	
	公民館講座受講者数		526	/	1,700	人	
	公民館施設利用者数		12,158	/	32,000	人	
	講座アンケート回答率		84.2	/	100	%	
実施内容	1 公民館講座 受講者数 H30年度:1,635人 R1年度:1,610人 R2年度:526人 新型コロナウイルス感染症対策を講じ、地域力の向上に寄与する講座等を実施しました。						
	(1) 生涯学習プラン重点事業 生ごみを堆肥にリサイクル「ダンボールコンポスト」等 3講座 4回 参加者数 44人						
	(2) 子ども向け講座 チャレンジ!さかあがり教室等 2講座 4回 参加者数 41人						
	(3) 若者向け講座 フレガク 土曜日の朝ヨガ等 2講座 8回 参加者数 89人						
	(4) 一般向け講座 おおぶ文化歴史探訪等 2講座 3回 参加者数 59人						
	(5) 高齢者向け講座 寿大学 1講座 11回 参加者数 293人						
	(6) 市民講師企画講座 「スポーツウェルネス吹矢」は、新型コロナウイルス感染症対策のため中止しました。						
2 大会・行事の開催 (1) 「公民館まつり」は、新型コロナウイルス感染症対策のため中止しました。 (2) 「芸能まつり」は、新型コロナウイルス感染症対策のため中止しました。 (3) 「三世代もちつき大会」は、新型コロナウイルス感染症対策のため中止しました。 (4) フードドライブ活動支援 2回(10/13・27、2/9~11) (5) 企画展「東海豪雨から20年」「ペーパーアート&紙芝居原画展」							
3 公民館生涯学習推進委員会 委員15人 3回開催(5/22、11/27、2/19)							
4 利用者団体会議(1回開催) 避難訓練(4/17)実施							
5 公民館利用者数 H30年度:30,895人 R1年度:25,027人 R2年度:12,158人							
6 施設維持管理 空調設備改修工事(ロビー・図書室・会議室・事務室)							
7 講座アンケート回収率 H30年度:81.3% R1年度:83.8% R2年度:84.2%							
事業の評価	妥当性評価	公民館が主催する自主講座は、安価な受講料で一定の質を確保できたものを市民へ提供するサービスが実現できています。					
	有効性評価	受講生にアンケートを実施し、ニーズや課題などを把握しました。また、受講生を通じて家族・友人へ「おすそわけ」を促しながら、公民館講座の良さを広めた結果、新たな受講生を獲得しました。					
	効率性評価	講座募集は広報おおぶ、市公式ウェブサイト、ポスターの掲載を行い参加を募りました。また地域の団体との共催講座を開催し多くの方々にはPRすることで、効率的に事業を実施できました。					
事業費	左の財源内訳						
	14,457,805	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	56,964	14,400,841		

198	款・項・目	10・4・3	目名称	歴史民俗資料館費	目の決算額	51,383,339	198
	事務事業名称	文化財等保存伝承活用事業					
	事業コスト(千円)	47,644	【うち人件費 25,759 うち減価償却費 5,899 】				
事業の目的	<p>対象（何を、誰を対象として） 文化財（歴史的・文化的遺産、貴重な動植物、歴史的景観、遺跡）</p> <p>目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 適切な保護・保存と管理が実施され、活用が行われています。</p>						
評価指標	指標名	令和2年度実績値	/	令和2年度計画値	単位		
	文化財補助件数	5	/	5	件		
	展示室入場者数	14,042	/	30,000	人		
	ウェブサイトアクセス件数	22,327	/	27,500	件		
実施内容	<p>1 文化財の保護 文化財保護に必要な措置を講じるとともに、文化財保護委員会を開催しました。(1)文化財保護委員会・文化財総合防火訓練の開催(年4回内第1回書面開催・第2・3回中止、委員9人) (2)文化財の指定、解除(随時) (3)国登録有形文化財(明神樋門・明神川逆水樋門)登録</p> <p>2 文化財の保存、伝承事業への補助 郷土の文化財を守り後世へ伝えるため、市民が管理している文化財の維持管理や伝承事業に必要となる経費について、補助金の交付を行いました。 市指定文化財保存事業補助 (1)藤井神社祭礼三番叟(中組)(2)長草天神社どぶろくまつり(保存会)(3)半月七社神社おまんこ祭り(保存会)(4)山之神社祭礼山車修復(北尾) (5)藤井神社祭礼三番叟衣装更新(石丸組)</p> <p>3 埋蔵文化財調査、整理 市内の民間開発や区画整理予定地における埋蔵文化財包蔵地における確認調査や、大府市遺跡等分布図を更新しました。石亀戸古窯遺物運搬</p> <p>4 文化財等の企画展示、講座等の開催 収蔵資料を活用し、文化や歴史を学んでいただくため、企画展示や講座等をサポーターズクラブスタッフと連携して開催しました。(1)企画展(年7回内1回パネル展)、資料館探検クイズ(中止)等 (2)2階常設展示室映画関連展示品紹介(中止)、映画上映(中止)(3)ロビーコンサート(中止)</p> <p>5 特別展「遠野市交流記念 遠野物語の世界展」(中止)</p> <p>6 各種講座の開催 県内大学と連携し、教授・学生ボランティアと一緒に講座等を開催しました。(1)歴史講座(1回) (2)日本文化体験講座(2回)(3)登録有形文化財活用講座(中止)(4)サポーターズクラブ講座(1回)</p> <p>7 各種情報の発信 郷土の文化財や文化史、歴史民俗資料館の活動内容等、各種情報を発信しました。 (1)歴史民俗資料館年報の刊行、大府市誌等の頒布、ウェブサイトの更新(2)市指定文化財紙本墨書大般若経悉皆調査報告書刊行(次年度に延期)(3)文化財案内看板設置(砂川樋門、藤井神社御神酒瓶子・山車・三番叟)</p>						
事業の評価	妥当性評価	市民の財産である文化財を保護し、文化財の活用や伝承を図ることは、市の責務であり、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	指定文化財の保存伝承を補助することや企画展の各種事業を開催することは、市民の文化財保護意識を高揚し、貴重な文化を継承していくのに有効です。					
	効率性評価	展示公開事業について、会場設営等を年間を通して外部委託し、また開催と設営・撤去スケジュールの効率化を図ることでコストを削減しました。					
事業費	左の財源内訳						
	15,825,748	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	102,190	15,723,558		

主要事業No 2 2

主要事業No 2 2

199	款・項・目	10・4・4	目名称	放課後児童健全育成費	目の決算額	93,737,951	199	
	事務事業名称	放課後児童健全育成事業						
	事業コスト(千円)	321,798	【うち人件費 212,547 うち減価償却費 13,247 】					
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)							
	小学生 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 異年齢の子どもたちとの遊びや集団生活を通して社会性、創造性が養われています。							
評価指標	指標名		令和2年度実績値	/	令和2年度計画値	単位		
	放課後クラブの待機児童数		0	/	0	人		
	開設場所学校内割合		93.1	/	93.1	%		
	地域ボランティア等連携団体数		4	/	6	団体		
実施内容	1 公設公営(民営)放課後クラブ (1) クラブ数 H30年度:9クラブ、29クラス R1年度:9クラブ、29クラス R2年度:9クラブ、29クラス (2) 開設場所学校内割合 H30年度:27クラス、93.1% R1年度:27クラス、93.1% R2年度:27クラス、93.1% 石ヶ瀬児童老人福祉センター実施分(2クラス)をR3年度当初から学校敷地内で実施する準備をしました。 (3) 開設時間 小学校就学日 下校時から午後7時まで それ以外の日 午前8時から午後7時まで、長期休業期間早朝受入れ 午前7時30分から午前8時まで (4) 休日 日曜日、国民の祝日、12月29日から1月3日まで (5) 育成手数料 1か月 5,000円(3月及び7月は6,000円、8月は7,000円) 16日以降入所又は15日以前退所の場合、該当月の育成手数料を半額としました。 早朝育成手数料 春休み、冬休み期間 500円、夏休み期間 1,500円 要保護、準要保護世帯無料 (6) 対象児童 昼間就労等により保護者が家庭にいない小学校1年生～6年生の児童 ア 入所児童数(4月1日現在) H30年度:1,298人 R1年度:1,421人 R2年度:1,316人 待機児童 H30年度:0人 R1年度:0人 R2年度:0人 イ 1クラス当たりの平均児童数 H30年度:44.8人 R1年度:49.0人 R2年度:45.4人 ウ 公設入所児童割合 H30年度:23.2% R1年度:25.0% R2年度:22.9% (7) 研修等 指導員等研修:3回 指導員会議(各クラブ):11回 主任指導員研修:7回 主任指導員運営会議:11回 (8) 地域ボランティア等との連携 地域ボランティア等を活用し、育成の更なる質的向上を図りました。 連携団体数 4団体 (9) 民間運営業務委託 共和西放課後クラブの運営を民間事業者へ業務委託し、7月からの移行期間を経て、10月から受託者のみで育成を行い、地域等と連携して質的向上を図りました。 (10) 新型コロナウイルス感染症拡大防止への対応 ア 小学校の臨時休校に伴い、自宅待機ができない児童を自主登校教室と連携して受け入れました。 イ 自宅待機によりクラブを利用しない児童に対し、期間を延長して退所等の手続きを受け付けました。							
	事業の評価	妥当性評価	待機児童が発生しないように受皿を整備することは、民間と連携しながら市が実施すべき事業です。					
		有効性評価	児童が放課後を安全・安心に過ごすことのできる居場所を確保し、入所児童の健全育成を図ることは、市民の子育てと就労の両立支援に有効です。					
		効率性評価	児童の安全に配慮しながら、指導員を入所児童数、来所人数、帰宅状況の変動に合わせて配置し、効率的に運営を行いました。					
	事業費	左の財源内訳						
		93,737,951	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
			66,966,209	0	8,077,220 (基金7,487,220)	18,694,522		

主要事業No 137

主要事業No 137

199	款・項・目	10・4・4	目名称	放課後児童健全育成費	199
	事務事業名称	放課後児童健全育成事業			
	事業コスト(千円)				
	<p>ウ 換気、マスクの着用、手洗い、消毒、補助金を活用した新型コロナウイルス感染症対策物品の整備等により感染を予防しました。</p> <p>エ 放課後クラブの利用自粛要請及び夏休みの短縮に伴い、育成手数料等を減免しました。</p> <p>4月、5月:育成手数料、早朝育成手数料、延長手数料を半額減免</p> <p>7月、8月:育成手数料、早朝育成手数料を1,000円減免(16日以降入所又は15日以前退所の場合は500円減免)</p> <p>2 民設民営放課後児童クラブ</p> <p>民設民営放課後児童クラブ(3クラブ)が実施する事業について補助金を交付しました。また、市独自の応援助成金など、新型コロナウイルス感染症対策のための補助金を交付しました。</p> <p>大府どろんこクラブ(23人)10,932千円、神田わんぱくクラブ(30人)9,670千円、キッズクラブ(57人)6,799千円</p> <p>補助金のうち新型コロナウイルス感染症対策に係る補助額</p> <p>大府どろんこクラブ 1,234,765円、神田わんぱくクラブ 1,421,357円、キッズクラブ 1,470,000円</p> <p>3 放課後クラブ開所時間の延長(基金2,165,720円充当)</p> <p>放課後クラブを午後8時まで延長しました。延長利用者数 H30年度:7人 R1年度:5人 R2年度:7人</p>				

204	款・項・目	10・5・3	目名称	学校給食費	目の決算額	543,097,138	204
	事務事業名称	学校給食運営事業					
	事業コスト(千円)	576,750	【うち人件費 64,544 うち減価償却費 7,759 】				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)						
	児童生徒 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 全ての児童生徒が、良質で美味しい学校給食の提供を受け、心身共に健やかに成長しています。						
評価指標	指標名		令和2年度実績値	/	令和2年度計画値	単位	
	残食率(小学校)		0.6	/	0.5	%	
	残食率(中学校)		0.2	/	0.2	%	
実施内容	1 給食室の維持管理 衛生的で安全な給食を提供するため、必要な修繕や備品(食器洗浄機等)の更新を行いました。 また、北山小学校給食室の建替に伴い、旧給食室の備品で引き続き使用できるものを除き、新たな給食室に必要となる備品を購入しました。						
	2 衛生管理 (1) 給食調理員、栄養教諭対象の検便検査、食品検査、給食室内の衛生検査を実施しました。 検便:サルモネラ菌、赤痢菌、0-157検査(月2回)、ノロウイルス検査(10月から3月に月1回) 食品検査:微生物検査(年2回)、放射能検査(年1回) 衛生検査:11月6日(大府南中学校)、12月10日(大府中学校) (2) 経年劣化した食器等を更新しました。(石ヶ瀬小学校、大府西中学校、大府北中学校) (3) 給食室の消毒、清掃を行い、適正な衛生環境を保ちました。 消毒(ねずみ及び害虫駆除)・トラップの点検・交換(月1回)、薬剤散布(年1回)、 雑排水槽内清掃(年2回)						
	3 給食調理員研修の実施 給食調理員に必要とされる衛生管理や調理技能、食物アレルギーに関する知識等の習得のため、研修を実施しました。(12月23日)						
	4 食物アレルギー対応給食調理員の配置 学校給食の食物アレルギー対応として、除去食や代替食の調理に専任で従事する食物アレルギー対応給食調理員を全小中学校に配置しました。						
	5 学校給食のPR及び食育の推進 (1) 食育に関する情報を記載した学校給食の献立表やランチニュースを毎月発行し、また、学校給食のレシピを市公式ウェブサイトで紹介しました。 (2) 保護者代表、学校関係者等を対象に学校給食・食育への理解を深める機会として、給食教室及び給食懇談会を開催しました。新型コロナウイルス感染症対策のため、試食は中止しました。 (R2.11.18石ヶ瀬小)						
事業の評価	妥当性評価	学校給食法・食育基本法に基づき、児童生徒の心身の健全な発達のために安全で安心な学校給食を提供することは、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	自校方式による安全、安心で良質な給食を提供したほか、児童生徒に望ましい食習慣を身につけさせ、食を大切にすることを育むなど、食育の推進を図ることができました。					
	効率性評価	会計年度任用職員の活用を図ることで、経費の節減を図っています。					
事業費	左の財源内訳						
	543,097,138	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	425,246,008 (基金120,897,878)	117,851,130		

主要事業No 144

主要事業No 144

204	款・項・目	10・5・3	目名称	学校給食費	204
	事務事業名称	学校給食運営事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	<p>6 給食残菜のリサイクル化への取組 給食の残菜をバイオガス発電施設に搬入し、エネルギー源として活用することにより、CO2排出量削減への取組を推進しました。 R2搬入量：30Lサイズ1,351袋、45Lサイズ2,041袋</p> <p>7 新型コロナウイルス感染症の影響への対応</p> <p>(1) 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、経済に甚大な影響をもたらした状況を踏まえ、令和2年6月から8月までの間の給食費（保護者負担）を無償としました。 無償とした給食費の総額：118,911,540円</p> <p>(2) (1)の事業との均衡を図るため、次の対象者に対し、給食1食当たりの単価に対象期間の児童生徒の出席日（給食実施日に限る。）の数を掛け合わせた額から出席日における給食費無償となった額の合計額を控除した額を給付しました。 アレルギー及びその他身体的理由により、給食の一部又は全部を欠食した児童生徒の保護者（36人、81,444円） 大府市内に住所を有し、東海市立加木屋南小学校又は三ツ池小学校に在籍する児童の保護者（40人、529,250円）</p> <p>(3) 小中学校の臨時休業に伴う給食の休止による保護者負担の軽減等のため、全国学校給食会連合会の交付金を活用して、公益財団法人愛知県学校給食会に対して補助金を交付しました。 補助額：5,477,524円</p>				

外部評価者による評価

大府市奨学金支給事業

近年、愛知県の公立高校の定員割れが拡大している。私立の通信制高校へ進む生徒が増えていることも一因と考えられる。在籍校が公立か私立かを問わない市の奨学金も、国の私立高校の授業料の実質無償化の施策も評価できるが、公立高校の現状についても理解を深めてほしい。（田中教授）

奨学金の制度の案内について、中学校3年生の全世帯にプリントを配布し、個別の周知ができていることは評価できる。（時安教授）

国際交流教育推進事業

A L T の労務管理について、日本との文化の違いから一般的には管理が難しい面もあると認識しているが、大府市は専門の事業者からの派遣を受け、一定期間、継続して同一の事業者で実施し、市と事業者との打合せを頻繁に行うなど、円滑に実施できる体制となっており評価できる。（田中教授）

日本語が理解できない保護者に対しては、要望に応じて進路や奨学金などに関する書類を母国語に翻訳していると思うが、引き続き確実に実施していただきたい。

また、小学校において英語が教科化され、小学生の英語学習機会が増加したことにより、小学生に対する英語検定受験料補助の拡大を検討してほしい。（時安教授）

学校総務管理事業

市独自のスクールロイヤーの人選について、学校事情に詳しく、子どもの利益を第一に考え、教員が気軽に相談しやすい適任の弁護士を選任したことは評価できる。（田中教授）

特別支援教育展交付金などの経費について、例年、同額が交付される交付金もあるが、金額については、必要に応じて見直しを図られることを期待する。（時安教授）

児童生徒指導推進事業

レインボーハウスの指導員やスクールソーシャルワーカーに能力を有する退職教員を配置し、人材の有効活用を図っていることや、また、市独自の各種の補助的な職種の大半を市の予算で任用し、充実を図ってきていることは評価できる。（田中教授）

スクールライフサポーター、通常学級特別支援員、特別支援学級補助員の全体で、近年、配置人数を増加させていることは、学校の実態を考慮したもので評価できる。今後も必要な人員が必要な場所に適切に配置されるよう期待したい。（時安教授）

学校保健事業

教職員の高ストレス者が減少傾向となっていることは評価できる。教育委員会及び各学校で進めている教職員の働き方改革が功を奏していると思われる。教職員の心身の健康が実成果として改善されていくよう働き方改革を推進して欲しい。（時安教授）

小学校運営事業及び中学校運営事業

タブレット利用促進のための教材開発が、教員の多忙化の要因とならないよう、市教委のリーダーシップのもとにシステムが構築・運用されており、高く評価できる。（田中教授）

事務機器の更新について、ICT化の進展に合わせて印刷機等の役割、使用頻度が変わってくると思うので、その時々適切な機器に更新するようお願いしたい。（時安教授）

小学校施設整備管理事業及び中学校施設整備管理事業

小中学校の特別教室のうち空調設備が整っていない教室について、現在は体育館の空調設置を実施していると思うが、その後、順次整備が進むことを期待する。

また、小中学校の電話については、夜間から早朝までの間が録音音声による対応としたことにより、教員の多忙化解消に役立っており評価できる。

防犯カメラについては1校3か所程度に限定することなく、必要な場所があれば設置を検討することが望ましい。（時安教授）

小学校教育振興事業及び中学校教育振興事業

部活動指導員が各中学校で上手く活用され、教員の多忙化解消に資するものとなっており、また、制度がきちんと整備、運用されていることは評価できる。（田中教授）

就学援助世帯へのWi-Fiルーターの貸与については、全世帯への通信環境を調査したうえでの貸出実績と理解しているが、タブレットの自宅持ち帰り、活用が更に進展した場合に、それまで申し出ていなかった世帯も申し出る可能性があるため、対応できるようにしてほしい。（時安教授）

公民館等生涯学習機会提供事業及び横根公民館事業

大府市の公民館事業は他市町にないすばらしい取組が多いと考えている。令和2年度は新型コロナウイルスの影響により、講座等の開催が難しい面も多かったと思うが、オンラインによる講座については、実施日時会場に行かなくても、受講者の都合に合わせて受講できるメリットがあるので、可能な事業については実施の拡大を検討してほしい。

また、公民館事業においてもSDGsに関することについて取り上げられるとよい。（時安教授）

文化財等保存伝承活用事業

文化財関係の講座や情報発信について、市民の方々に興味を持ってもらうきっかけとして、他の事例も参考としてオンラインを活用した周知の取組の拡大を検討してほしい。（時安教授）

放課後児童健全育成事業

大府市は学校の敷地内で放課後クラブを運営しており、学校の施設など施設管理面において、学校と放課後クラブできちんと調整が図られており評価できる。（時安教授）

学校給食運営事業

児童や保護者、市民など多くの方から高い評価を得ている自校調理方式を永く続けるために、計画的な給食室の建替、備品の更新などを進めて欲しい。また、質の高い学校給食運営には、優秀な給食調理員の安定的・永続的雇用の体制づくりも必要である。給食調理員の労務環境整備を一層充実させることで給食調理員希望者を増やし、安全で美味しい大府市の給食が続くことを希望する。

（時安教授）

参考資料

1 教育委員会委員名簿

(令和3年4月1日現在)

職名	氏名	任期		備考
		自	至	
教育長	宮島 年夫	R元.10. 1	R4. 9.30	
教育長職務代理者	西村 和子	R元.10. 1	R5. 9.30	
委員	富田 良平	H30. 1. 1	R3.12.31	
委員	竹中 万里	R2.10. 1	R6. 9.30	
委員	浅井 宣亮	R2.10. 1	R6. 9.30	
委員	永田 司	H30.10. 1	R4. 9.30	保護者代表

2 令和2年度 教育委員会の主な活動内容

- (1) 定例教育委員会を12回、臨時教育委員会を1回開催しました。
 上程議案件数：67件
 報告件数：45件
 毎回、委員会終了後に任意の協議会を開催し、情報提供、情報交換を行いました。
- (2) 総合教育会議を3回開催し、大府の教育について協議及び意見交換を行いました。
 令和2年4月19日、8月20日、令和3年2月15日
- (3) 出席した研修会等
 先進地視察【新型コロナウイルス感染症対策のため中止】
 大府市義務教育推進協議会 令和2年6月18日、10月30日、令和3年2月1日
- (4) 授業の様子や施設の状況を確認・点検するため、全小中学校への学校訪問や学校行事に例年出席していますが、新型コロナウイルス感染症対策のため中止しました。
- (5) 生涯学習事業への取組を確認するため、公民館まつりなど各種文化行事やスポーツ大会などに例年出席していますが、新型コロナウイルス感染症対策のため中止しました。
- (6) 教育予算について、各小中学校予算要望のヒアリングに出席し、質疑議論を行いました。
- (7) 学校からの教育関係要望やPTAからの通学路の安全対策を求める陳情を受ける教育懇談会について、新型コロナウイルス感染症対策のため書面開催となり、内容の確認等を行いました。